

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社プロスペクト
（旧会社名 株式会社グローベルス）

【英訳名】 Prospect Co., Ltd.
（旧英訳名 GRO-BELS Co., Ltd.）
（注）平成26年6月25日開催の第113回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03（3470）8411（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03（3470）8411（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,629,491	6,936,375	11,699,126
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,448	88,402	376,886
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	128,838	44,986	606,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,322	2,370	680,739
純資産額 (千円)	5,984,929	7,466,131	7,507,787
総資産額 (千円)	13,597,710	15,666,833	16,496,327
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.67	0.41	6.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	6.40
自己資本比率 (%)	41.1	43.5	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,952	689,164	1,679,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,276	789,728	757,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,386,673	4,333	194,999
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,753,381	4,016,574	4,114,679

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.81	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第113期第2四半期連結累計期間および第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もありますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主力事業である新築分譲マンション市場の先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種経済政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、事業用地の取得競争の激化による用地費の上昇や建築資材・労務費の高騰による建築コストの上昇によって、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、利益の見込める用地を厳選したうえで取得することに努めるとともに、当社グループ事業とシナジー効果のある事業への進出を図りながら、収益チャンネルの多角化を目指してまいりました。

主力の首都圏分譲マンションにおきましては、厳選した用地に熟考したプランと市場にマッチした販売戦略により、9月には新規物件1棟を竣工前に完売致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69億36百万円（前年同四半期は36億29百万円）、営業利益は79百万円（前年同四半期は1億17百万円の営業損失）、経常利益は88百万円（前年同四半期は1億17百万円の経常損失）、四半期純損失は44百万円（前年同四半期は1億28百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社グループの主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において63戸、23億22百万円の新規契約（前年同四半期は151戸、56億70百万円）を行うとともに、73戸を引渡し、売上高は22億59百万円、セグメント利益（営業利益）は1億30百万円を計上しております（前年同四半期は79戸、26億35百万円、67百万円のセグメント利益（営業利益））。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は23戸、9億74百万円（前年同四半期は83戸、34億34百万円）であり、未契約完成商品の残高は42戸、13億77百万円（前年同四半期は105戸、34億7百万円）となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として160戸、68億60百万円（販売開始商品80戸、うち16戸は契約済）を確保しております（前年同四半期は301戸、116億71百万円（販売開始商品123戸、うち72戸は契約済））。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期も実績なし）。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、15棟、3億58百万円の新規契約（前年同四半期は32棟、10億45百万円）を行うとともに、18棟を引渡し、売上高は7億71百万円、セグメント利益（営業利益）は24百万円を計上しております（前年同四半期は25棟、9億77百万円、42百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高3億95百万円、セグメント利益（営業利益）は1億42百万円を計上しております。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高34億99百万円、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円を計上しております。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社グループが所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間においては、26百万円の売上高、13百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は16百万円の売上高、9百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少して156億66百万円となりました。これは、マンション販売の進捗に伴う販売用不動産の減少や、工事代金の回収による完成工事未収入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少して82億円となりました。これは、工事代金や諸経費の支払による工事未払金等の買掛債務および未払費用の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少して74億66百万円となりました。これは、四半期純損失の計上や、剰余金の配当等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、40億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6億89百万円の増加となりました（前年同四半期は5億72百万円の減少）。これは、マンション販売の進捗により販売用不動産等のたな卸し資産が減少したこと、ならびに税金等調整前四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7億89百万円の減少となりました（前年同四半期は72百万円の増加）。これは、収益物件等の取得により有形固定資産が増加したこと、ならびに出資金の払込み等の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、4百万円の増加となりました（前年同四半期は13億86百万円の増加）。これは、マンションの竣工等に伴い既存の借入金を返済した一方、事業資金等として借入金の新規調達や社債の発行を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、契約および販売の状況の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,378,256	110,378,256	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,378,256	110,378,256	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	110,378,256	-	2,373,346	-	1,231,711

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
プロスペクト アブソルート リターン (ジャパン)エルエルシー (常任代理人 齋藤雅朗税理士事務所)	410 ATKINSON DRIVE S UITE 434 HONOLULU HA WAI I 96814 USA (東京都中 央区築地二丁目7-12-15 山京ビル307)	6,068	5.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,535	4.11
あかつきフィナンシャルグループ株式会 社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	4,450	4.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,335	3.93
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	3,400	3.08
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	2,342	2.12
プロスペクト ジャパン ファンド リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PO RT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,058	1.86
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	1,913	1.73
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	1,681	1.52
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,526	1.38
計	-	32,308	29.27

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,301,000	110,301	-
単元未満株式	普通株式 76,256	-	-
発行済株式総数	110,378,256	-	-
総株主の議決権	-	110,301	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,679	4,016,574
受取手形及び売掛金	279,974	253,484
完成工事未収入金	1,735,364	936,755
未収投資顧問料	72,543	44,837
有価証券	413,891	10,000
販売用不動産	2,235,437	1,360,913
仕掛販売用不動産	2,005,146	2,439,803
開発用不動産	775,563	607,716
未成工事支出金	191,646	328,872
原材料及び貯蔵品	37,366	34,906
繰延税金資産	98,734	71,326
その他	453,496	822,083
貸倒引当金	4,148	562
流動資産合計	12,445,696	10,926,712
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	558,258	699,825
機械装置及び運搬具(純額)	50,025	52,401
工具、器具及び備品(純額)	62,646	57,107
土地	1,333,265	1,689,087
リース資産(純額)	8,140	5,920
建設仮勘定	1,904	-
有形固定資産合計	2,014,240	2,504,341
無形固定資産		
のれん	1,541,429	1,446,754
ソフトウェア	22,394	19,922
その他	4,744	3,853
無形固定資産合計	1,568,568	1,470,530
投資その他の資産		
投資有価証券	112,236	112,065
繰延税金資産	7,200	32,100
その他	565,347	848,788
貸倒引当金	216,962	227,704
投資その他の資産合計	467,821	765,249
固定資産合計	4,050,631	4,740,121
資産合計	16,496,327	15,666,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,552	1,095,240
工事未払金	1,380,909	1,089,888
短期借入金	506,971	6,073
1年内償還予定の社債	155,800	56,400
1年内返済予定の長期借入金	1,483,724	1,562,284
未払法人税等	109,221	56,351
未成工事受入金	986,641	697,344
賞与引当金	92,789	76,087
完成工事補償引当金	7,914	5,360
工事損失引当金	6,100	4,900
その他	678,409	520,083
流動負債合計	6,575,034	5,170,012
固定負債		
社債	230,500	233,200
長期借入金	1,811,996	2,450,494
繰延税金負債	5,833	5,092
退職給付に係る負債	125,224	122,568
役員退職慰労引当金	68,019	50,459
資産除去債務	14,577	11,064
その他	157,355	157,810
固定負債合計	2,413,506	3,030,689
負債合計	8,988,540	8,200,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,373,346	2,373,346
資本剰余金	3,639,692	3,639,692
利益剰余金	946,248	790,885
自己株式	96	114
株主資本合計	6,959,191	6,803,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,076	6,734
その他の包括利益累計額合計	17,076	6,734
新株予約権	274,917	347,317
少数株主持分	256,601	308,270
純資産合計	7,507,787	7,466,131
負債純資産合計	16,496,327	15,666,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,629,491	6,936,375
売上原価	2,942,355	5,785,967
売上総利益	687,135	1,150,408
販売費及び一般管理費	1,805,100	1,071,074
営業利益又は営業損失()	117,964	79,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,342	21,352
受取事務手数料	900	3,000
違約金収入	4,900	-
販売費用戻り高	64	660
為替差益	-	40,882
貸倒引当金戻入額	3,003	2,201
その他	20,035	16,881
営業外収益合計	68,245	84,977
営業外費用		
支払利息	48,846	55,538
借入手数料	6,150	5,165
その他	12,732	15,204
営業外費用合計	67,730	75,908
経常利益又は経常損失()	117,448	88,402
特別利益		
固定資産売却益	1,805	2,661
役員退職慰労引当金戻入額	780	-
特別利益合計	2,585	2,661
特別損失		
固定資産売却損	761	830
固定資産除却損	2,654	3
減損損失	5,436	23,035
特別損失合計	8,852	23,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	123,716	67,194
法人税、住民税及び事業税	4,024	45,546
法人税等調整額	1,097	1,786
法人税等合計	5,122	47,333
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	128,838	19,861
少数株主利益	-	64,847
四半期純損失()	128,838	44,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	128,838	19,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	-
為替換算調整勘定	-	22,231
その他の包括利益合計	515	22,231
四半期包括利益	128,322	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,322	55,328
少数株主に係る四半期包括利益	-	52,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	123,716	67,194
減価償却費	18,424	50,650
株式報酬費用	-	72,400
のれん償却額	22,065	94,675
社債発行費	6,449	4,351
減損損失	5,436	23,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,966	5,856
賞与引当金の増減額(は減少)	10,396	16,702
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,852	2,554
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	1,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,234	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,655
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,301	17,560
受取利息及び受取配当金	39,342	21,352
支払利息	48,846	55,538
為替差損益(は益)	1,590	40,882
固定資産売却損益(は益)	1,044	1,830
売上債権の増減額(は増加)	39,781	853,547
前受金の増減額(は減少)	512,503	303,591
たな卸資産の増減額(は増加)	1,165,316	492,265
仕入債務の増減額(は減少)	329,537	362,333
有価証券の純増減額(は増加)	-	376,955
前払費用の増減額(は増加)	58,492	83,232
未収入金の増減額(は増加)	22,879	343,386
リース資産減損勘定取崩額	38	-
その他	84,975	118,411
小計	553,756	780,775
利息及び配当金の受取額	39,312	10,377
利息の支払額	52,819	55,486
法人税等の還付額	-	46,515
法人税等の支払額	5,688	93,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,952	689,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,020	594,194
有形固定資産の売却による収入	23,087	67
無形固定資産の取得による支出	17,618	1,718
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	41,550	171
投資不動産の売却による収入	-	4,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	416,003	-
定期預金の払戻による収入	-	56,000
出資金の払込による支出	100,340	51,335
貸付けによる支出	700	203,800
貸付金の回収による収入	314	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,276	789,728

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	636,845	500,637
長期借入れによる収入	2,865,160	2,179,800
長期借入金の返済による支出	1,484,500	1,462,742
社債の発行による収入	708,550	165,648
社債の償還による支出	-	266,700
自己株式の取得による支出	71	18
リース債務の返済による支出	921	2,375
配当金の支払額	64,698	108,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,673	4,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,997	98,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,383	4,114,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,753,381	1 4,016,574

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

一般顧客の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
一般顧客	-名	-千円	1名	22,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賃金	199,246千円	241,880千円
広告宣伝費	185,987 "	111,517 "
賞与引当金繰入額	35,035 "	30,583 "
退職給付費用	13,145 "	19,413 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,871 "	16,500 "
減価償却費	15,958 "	19,841 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,759,381千円	4,016,574千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000 "	- "
現金及び現金同等物	2,753,381 "	4,016,574 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,132	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月1日付で、株式会社プロスペクトを株式交換により子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が917,682千円、資本剰余金が776,047千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,057,682千円、資本剰余金が3,324,003千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,635,007	-	977,599	-	3,612,606	16,884	3,629,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,635,007	-	977,599	-	3,612,606	16,884	3,629,491
セグメント利益	67,413	-	42,107	-	109,521	9,342	118,864

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,521
「その他」の区分の利益	9,342
のれんの償却額	22,065
全社費用(注)	214,763
四半期連結損益計算書の営業損失()	117,964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、賃貸マンションについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,436千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アセットマネジメント事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に子会社を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,451,219千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジメント 事業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,259,397	-	771,059	379,458	3,499,573	6,909,489	26,885	6,936,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	16,393	-	16,393	-	16,393
計	2,259,397	-	771,059	395,851	3,499,573	6,925,883	26,885	6,952,769
セグメント利益	130,239	-	24,134	142,659	124,290	421,323	13,003	434,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	421,323
「その他」の区分の利益	13,003
セグメント間取引消去	16,393
のれんの償却額	94,675
全社費用(注)	243,923
四半期連結損益計算書の営業利益	79,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産販売事業 マンション分譲」セグメントにおいて、マンションギャラリーについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,035千円です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円67銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	128,838	44,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	128,838	44,986
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,154,742	110,376,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 1 回新株予約権 (普通株式9,220,222株) 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額615,000千円)	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権付転換社債の発行)

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、第三者割当により転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議しました。

発行期日	平成26年11月26日
新株予約権の総数	40個
社債及び新株予約権の発行価額	各社債の発行価額：75,000,000円（額面100円につき100円） 各新株予約権の発行価額：無償
当該発行による潜在株式数	50,000,000株
資金調達額	3,000,000,000円
転換価額	60円
割当方法	第三者割当の方法により、その全額をプロスペクト ジャパン ファンド リミテッドに割り当てる。
利率	年率4.00%
資金調達の使途	ソーラー事業に対する投資及び事業資金として、平成27年4 月末までに2,967百万円

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、平成26年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社プロスペクトを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社プロスペクト」に変更いたしました。

1. 吸収合併の目的

株式会社プロスペクトは、不動産業および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

不動産関連業務におけるシナジー効果については、株式会社プロスペクトで行っている業務を当社に統合のうえ内製化することにより、業務の合理化等により更なるメリットが見込まれるとともに、当社グループ構成の簡素化を実現いたします。

当社は前連結会計年度までに実施した企業買収により拡大したグループの中心会社として、グループ内の経営資源の効率的再配分を行うとともに、グループ全体のガバナンス強化を図ることを目的としております。

2. 吸収合併の概要

(1)吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年5月23日
合併契約締結日	平成26年5月23日
合併承認定時株主総会	平成26年6月25日
効力発生日	平成26年10月1日

(2)吸収合併の概要

合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社プロスペクトは解散いたしました。

合併に係る割当の内容

当社は株式会社プロスペクトの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行および金銭等の交付は行いません。

また、本合併による当社の資本金の額および資本準備金の額の変更はありません。

合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3)合併当事会社の概要

名称	株式会社プロスペクト
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
代表者	代表取締役社長 依田 康
事業内容	投資顧問業
設立年月日	平成13年3月13日
資本金	2,269,349,783円
大株主及び持分比率	株式会社グローバルス 100%
決算期	3月31日

(4)合併後の状況

名称	株式会社プロスペクト(平成26年10月1日付で株式会社グローバルスから商号変更)
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
代表者	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
事業内容	マンション分譲事業
資本金	2,373,346,623円

3. 商号変更

(1)変更後の商号

株式会社プロスペクト(英語表記 Prospect Co., Ltd.)

(2)変更スケジュール

定款変更承認時株主総会 平成26年6月25日

商号変更(効力発生日) 平成26年10月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木暮 光芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。